

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

平成29年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告いたします。

平成29年度の本市の決算状況でございますが、歳入においては個人市民税が1.7%増となった他、固定資産税が1.8%増となるなど市税全体としては1.5%の増となりました。また、現年課税分の徴収率については99.3%と前年度から0.2ポイント上昇しました。

その他主な収入としましては普通交付税が4.0%の減、特別交付税が5.2%の減となるなど、地方交付税全体としては4.2%の減となりました。国庫支出金につきましては、すばる保育園の園舎建替えに対する保育所等整備交付金や味坂校区公民館の増改築に伴う地方創生拠点整備交付金の増等により1.3%の増、県支出金については小郡保育園の園舎建替えに対する子育て応援基金事業補助金や私立保育所運営費負担金の増等により12.4%の増となっております。市債につきましては、教育施設整備事業や道路整備事業などの借入れを中心に行いましたが、全体としては22.0%の減となりました。歳入全体としては、前年度比0.2%の増となっております。

一方、歳出におきましては、教育施設において、大原中学校大規模改造事業をはじめ、児童・生徒の増加に対応するため、小郡小学校校舎増築事業や三国中学校改修事業を行うと共に、中学校の音楽室や理科室の特別教室に空調機を設置するなど良好な教育環境の確保を図りました。また、町家の象徴的存在として市指定有形文化財に指定されている平田家住宅の活用を図るため、用地買収や復原作業を行いました。その他都市基盤整備として、下町・西福童16号線や東野校区道路など各路線の道路整備、老朽化した稲吉橋の改修工事等を継続して実施しました。歳出全体としては、前年度比1.1%の増となっております。

基金につきましては財政調整基金を750,000千円取り崩しましたが、庁舎建設基金に50,000千円、公共施設等整備基金に100,000千円を積み立てるなど、その他の基金と合わせて3,433,859千円の積立金現在高となりました。

予算の執行率は、予算現額21,650,504千円に対し、歳入決算額20,648,579千円で95.4%の収入率となっております。歳出決算額は20,348,432千円で予算現額に対しての執行率は94.0%となっております。なお平成30年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど10事業合計565,239千円の繰越、事故繰越しとして58,285千円を繰越しております。

以上が、平成29年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や物件費等が増えたことなどにより、前年度比1.2ポイント増の98.3%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっております。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より0.3ポイント改善され11.9%となり、将来負担比率については、8.1ポイント改善され56.2%となったところです。

今後においても、扶助費等の増加や老朽化した公共施設の長寿命化対策に係る改修等が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くものと思われませんが、財政の健全化を図るとともに、住民福祉の向上を図るため、限られた財源をより効果的・効率的に配分し、市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら財政運営に努めてまいります。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
				継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
普通会計								
一 般 会 計	20,648,579	20,348,432	300,147		34,207	8,461	42,668	257,479
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	10,554	18	10,536					10,536
計	20,659,133	20,348,450	310,683		34,207	8,461	42,668	268,015
国民健康保険事業特別会計	6,907,557	7,128,412	△ 220,855					△ 220,855
後期高齢者医療特別会計	915,912	889,031	26,881					26,881
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	4,048,023	3,984,587	63,436					63,436
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	52,584	34,600	17,984					17,984
工業団地整備事業特別会計	639,212	592,732	46,480					46,480

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

平成29年度の予算規模は、当初18,806,000千円であったが、8回の補正予算により最終予算は20,581,826千円とした。

また、予算額に繰越明許費1,067,146千円、事故繰越し1,532千円を加えた予算現額21,650,504千円に対し、決算額は、次のとおりになった。

歳入決算額	20,648,579	千円
歳出決算額	20,348,432	千円
歳入歳出差引額	300,147	千円
翌年度へ繰り越すべき財源	42,668	千円
実質収支額	257,479	千円

③決算規模の推移

平成25年度より5か年間における決算規模の推移は、平成25年度を100とした場合に、平成29年度の決算指数は、歳入で111.4、歳出で115.8となっている。

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入	決算額	18,542,381	19,379,183	20,638,703	20,613,197	20,648,579
	指数	100.0	104.5	111.3	111.2	111.4
歳 出	決算額	17,577,690	18,409,291	19,597,996	20,125,929	20,348,432
	指数	100.0	104.7	111.5	114.5	115.8

※ 指数は、平成25年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

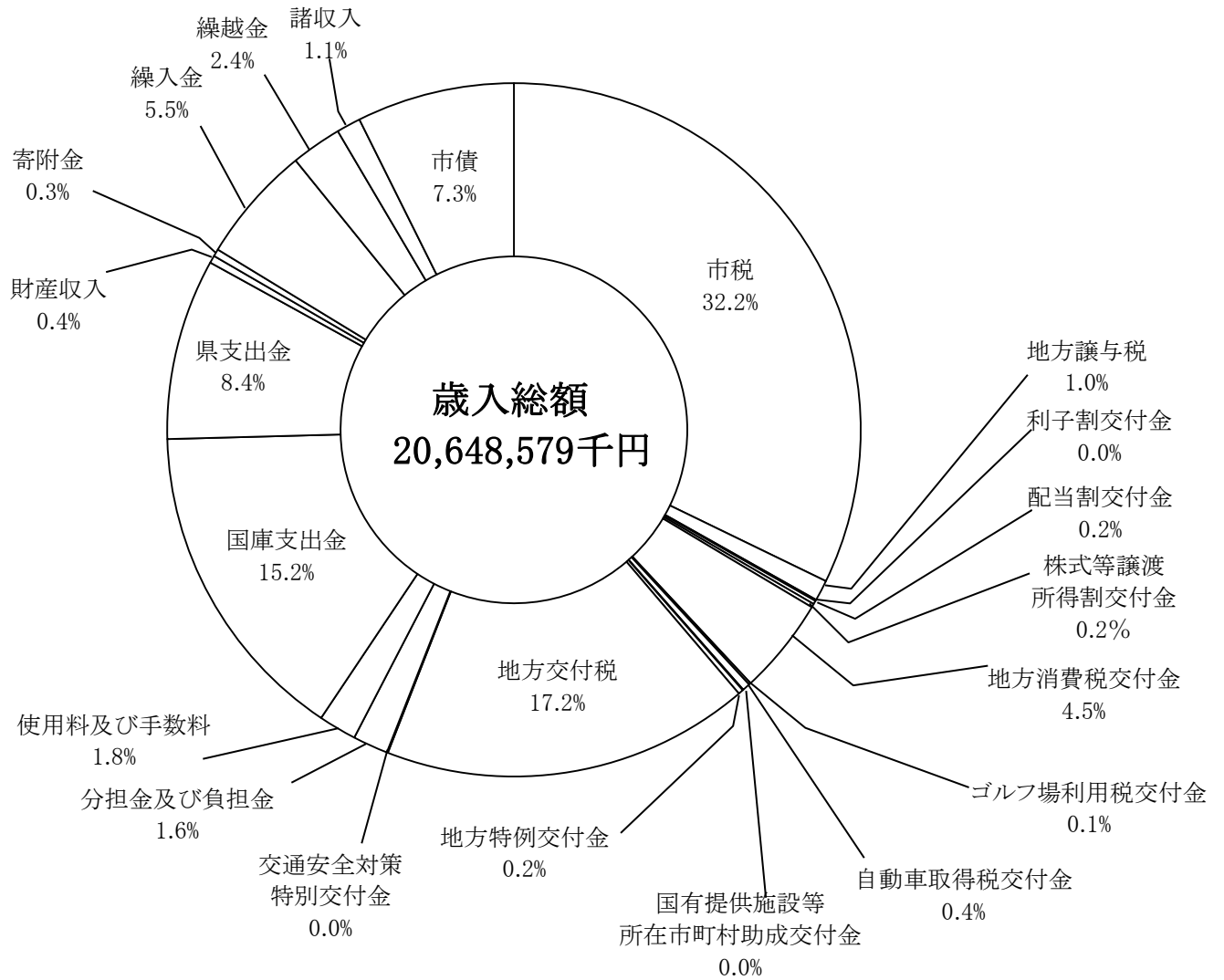
(単位：千円)

歳 入			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 市税	6,646,753	6,548,929	1.5%
2 地方譲与税	200,058	199,000	0.5%
3 利子割交付金	12,967	7,162	81.1%
4 配当割交付金	33,425	23,405	42.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	35,219	15,581	126.0%
6 地方消費税交付金	927,799	911,983	1.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	19,291	18,632	3.5%
8 自動車取得税交付金	73,406	52,975	38.6%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,526	7,677	-2.0%
10 地方特例交付金	47,978	42,471	13.0%
11 地方交付税	3,542,833	3,696,430	-4.2%
12 交通安全対策特別交付金	10,515	11,305	-7.0%
13 分担金及び負担金	338,825	317,948	6.6%
14 使用料及び手数料	365,350	369,419	-1.1%
15 国庫支出金	3,136,916	3,097,400	1.3%
16 県支出金	1,743,115	1,550,778	12.4%
17 財産収入	72,480	44,070	64.5%
18 寄附金	70,191	24,122	191.0%
19 繰入金	1,126,727	419,747	168.4%
20 繰越金	487,268	1,040,707	-53.2%
21 諸収入	232,477	266,886	-12.9%
22 市債	1,517,460	1,946,570	-22.0%
歳 入 合 計	20,648,579	20,613,197	0.2%

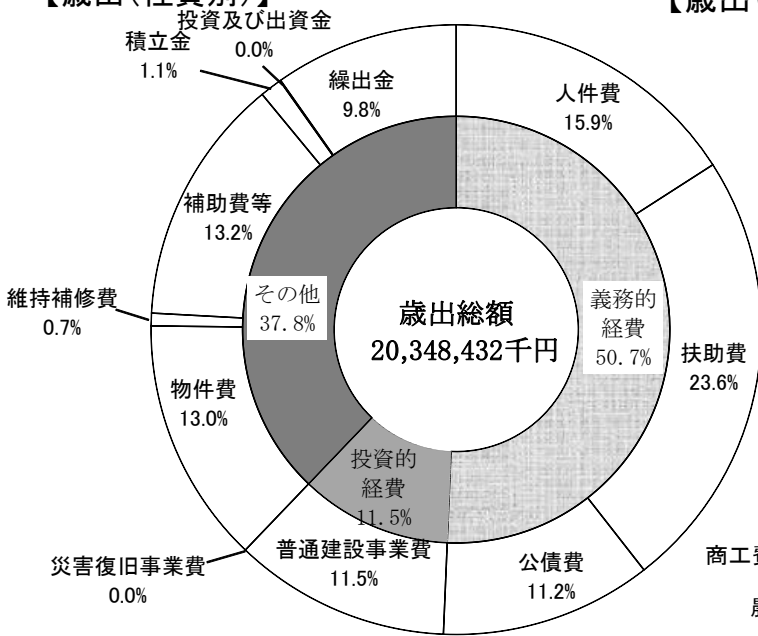
歳 出			
目 的 別			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 議 会 費	217,906	209,920	3.8%
2 総 務 費	2,213,850	1,966,220	12.6%
3 民 生 費	7,868,938	7,360,591	6.9%
4 衛 生 費	1,789,730	1,816,310	-1.5%
5 労 働 費	352	457	-23.0%
6 農 林 水 産 業 費	544,773	522,312	4.3%
7 商 工 費	120,740	192,406	-37.2%
8 土 木 費	1,833,212	1,907,631	-3.9%
9 消 防 費	551,296	511,763	7.7%
10 教 育 費	2,924,312	3,512,966	-16.8%
11 災 害 復 旧 費	0	10,180	皆減
12 公 債 費	2,283,323	2,115,173	7.9%
歳 出 合 計	20,348,432	20,125,929	1.1%

性 質 別			
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	10,310,313	9,874,495	4.4%
1 人 件 費	3,236,391	3,142,679	3.0%
2 扶 助 費	4,790,599	4,616,643	3.8%
3 公 債 費	2,283,323	2,115,173	7.9%
投 資 的 経 費	2,335,080	3,011,690	-22.5%
4 普 通 建 設 事 業 費	2,335,080	3,001,215	-22.2%
5 災 害 復 旧 事 業 費	0	10,475	皆減
そ の 他	7,703,039	7,239,744	6.4%
6 物 件 費	2,655,878	2,560,225	3.7%
7 維 持 補 修 費	136,156	131,709	3.4%
8 補 助 費 等	2,678,327	1,885,987	42.0%
9 積 立 金	236,480	84,664	179.3%
10 投 資 及 び 出 資 金	9,600	31,200	-69.2%
11 繰 出 金	1,986,598	2,545,959	-22.0%
歳 出 合 計	20,348,432	20,125,929	1.1%

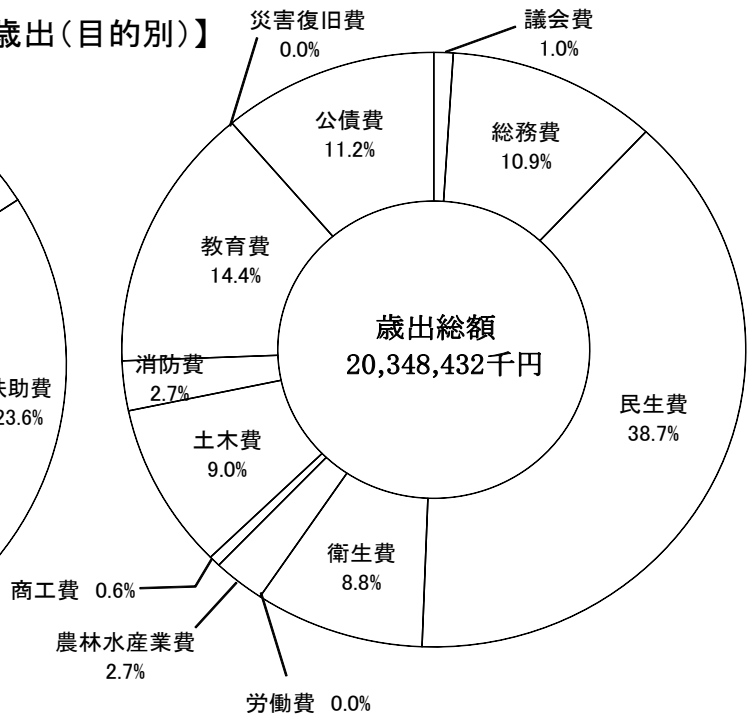
平成29年度 一般会計歳入歳出決算の構成比



【歳出(性質別)】



【歳出(目的別)】



⑤市債の状況

平成29年度中の市債の発行額は39件、1,517,460千円、当該年度中の元金償還額は、2,128,729千円となっている。

平成29年度発行の市債内容については、「3. 歳入の状況」中の『22款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	平成28年度末 現在高	平成29年度中の異動					平成29年度 末現在高
		発行額	償 還 額				
			元 金	利 子	計		
1 公共事業等債	1,030,438	125,400	71,805	5,813	77,618	1,084,033	
うち財源対策債等	39,731	0	20,765	502	21,267	18,966	
2 公営住宅建設事業債	362,681	0	71,802	4,457	76,259	290,879	
3 災害復旧事業債	2,008	0	416	6	422	1,592	
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	43,771	0	4,300	462	4,762	39,471	
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,489,890	460,000	350,357	28,589	378,946	2,599,533	
6 一般単独事業債	2,933,296	111,000	730,342	28,178	758,520	2,313,954	
7 公共用地先行取得等事業債	36,537	0	36,537	235	36,772	0	
8 財源対策債	1,013,163	65,500	91,106	7,644	98,750	987,557	
9 減税補てん債	221,771		66,779	1,547	68,326	154,992	
10 臨時税収補てん債	17,025		17,025	256	17,281	0	
11 臨時財政対策債	9,248,795	745,960	551,996	55,058	607,054	9,442,759	
12 県貸付金	43,008	0	4,232	0	4,232	38,776	
13 一般会計出資債	910,693	9,600	132,032	22,280	154,312	788,261	
計	18,353,076	1,517,460	2,128,729	154,525	2,283,254	17,741,807	

⑥基金の状況

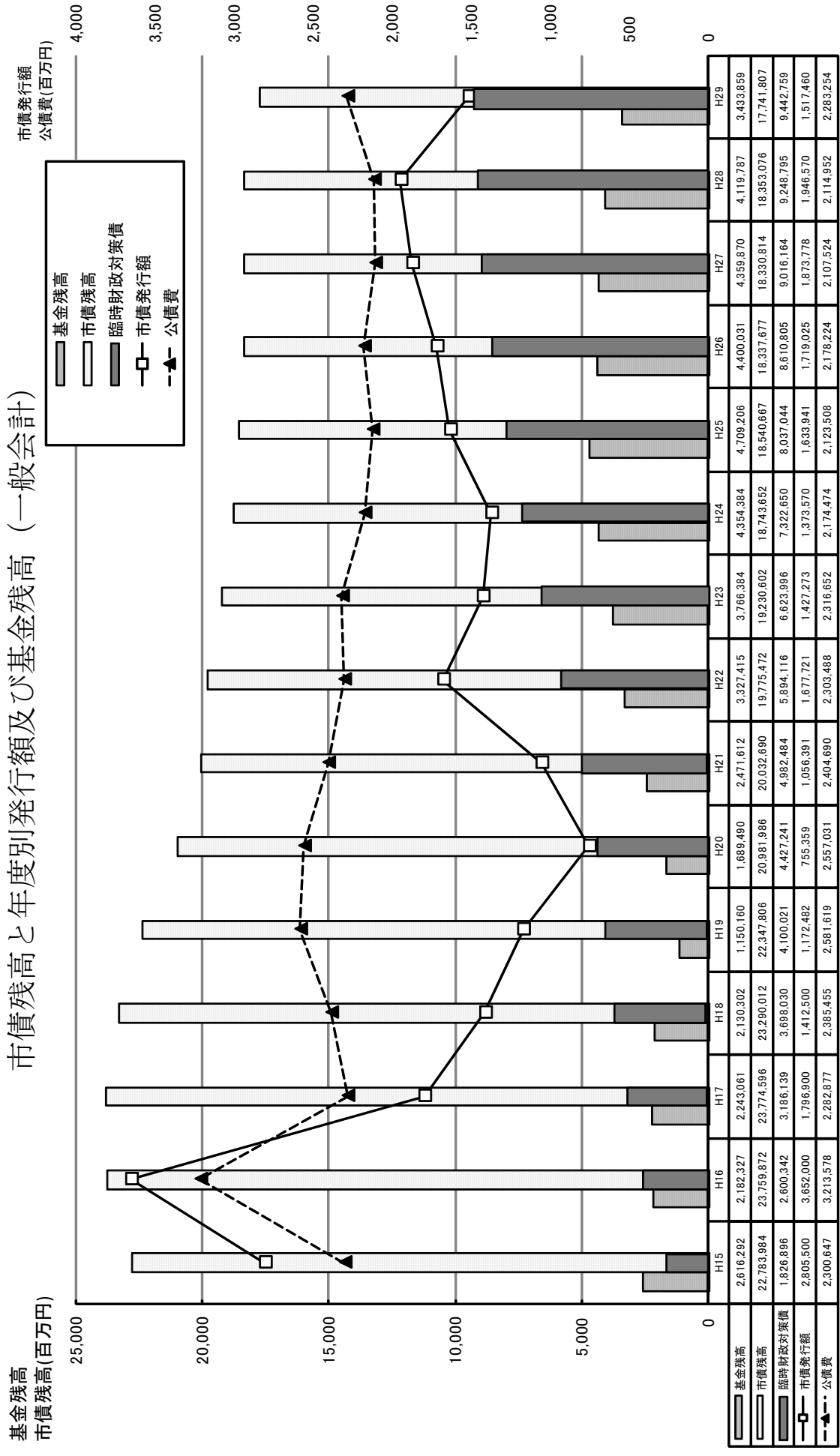
平成29年度においては、公共施設等整備基金に100,000千円及び土地開発基金に111,000千円など合計で347,480千円を積み立てた。一方、土地開発公社からの先行取得用地買い戻し財源として、土地開発基金から78,127千円、また財源不足の補てんとして財政調整基金から750,000千円を緊急的に取り崩すなど、合計で1,033,408千円を取り崩した。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 積立額	内 訳		平成29年度 取崩額	平成29年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	2,970,837	3,334	0	3,334	750,000	2,224,171
減債基金	242,203	36	0	36	196,330	45,909
庁舎建設基金	500,000	50,000	49,784	216	0	550,000
公共施設等整備基金	79,956	100,000	99,999	1	343	179,613
市立学校教育振興基金	2,141	101	100	1	0	2,242
資源回収基金	9,762	3	0	3	1,056	8,709
土地開発基金	99,442	111,000	110,981	19	78,127	132,315
奨学資金基金	0	0	0	0	0	0
文化遺産保存整備基金	91	145	145	0	236	0
埋蔵文化財調査基金	6,399	12,684	12,684	0	4,031	15,052
油屋保存整備基金	2,721	1	0	1	0	2,722
まちづくり支援基金	32,866	70,099	70,091	8	1,219	101,746
若山堤整備基金	10,471	0	0	0	120	10,351
災害対策基金	158,898	77	0	77	1,946	157,029
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	4,119,787	347,480	343,784	3,696	1,033,408	3,433,859

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）



基金残高 …… 基金の残高の合計
 市債残高 …… これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 …… 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 …… 各年度に新たに発行した市債額
 公債費 …… 各年度に返済した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 432,790 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 7,482,367 千円
 （うち一般財源所要額 3,141,357 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉事業	160,665	118,002		42,663
	高齢者福祉事業	130,124	3,008	17,262	109,854
	障害者福祉事業	1,433,008	1,003,507	15,174	414,327
	児童福祉事業	2,951,069	1,925,281	31,500	705,456
	母子父子福祉事業	38,874	19,761	1,177	17,936
	生活保護事業	666,767	568,777	4,635	93,355
	小計	5,380,507	3,638,336	31,500	327,080
社会保険	国民健康保険事業	485,045	224,640		260,405
	後期高齢者医療事業	806,610	110,948		695,662
	介護保険事業	583,943	4,533		579,410
	小計	1,875,598	340,121		1,535,477
保健衛生	母子保健事業	46,611	1,084		45,527
	疾病予防対策事業	174,639	489		174,150
	健康増進事業	5,012		2,400	2,612
	小計	226,262	1,573	2,400	222,289
合計	7,482,367	3,980,030	31,500	329,480	3,141,357

財政健全化判断比率の状況（平成29年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	11.9%	56.2%
早期健全化基準	13.10%	18.10%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率です。

連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均です。

将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となります。

財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定が必要となります。また、地方債の発行制限を受けることとなります。

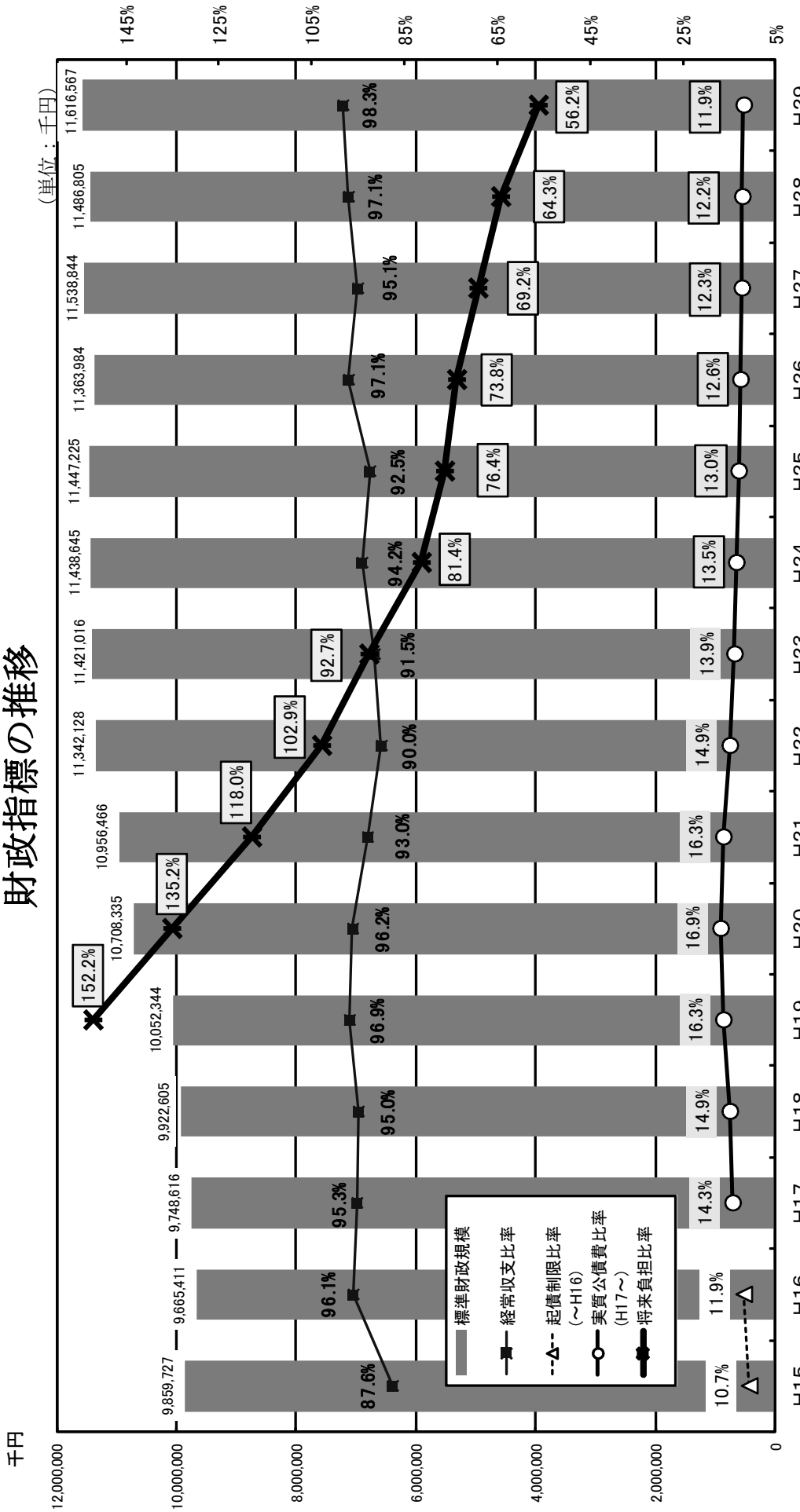
平成29年度決算においては、実質黒字額268,015千円、連結実質黒字額650,434千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されておりません。

実質公債費比率は、元利償還金の減少により、単年度では0.1ポイント減の11.7%となっており、3か年平均で見ると0.3ポイント減の11.9%となっております。

将来負担比率は、56.2%と昨年度より8.1ポイント下がっており、これは、公営企業債繰入見込額の減少と繰上償還による地方債残高の減少が主な要因となっております。

いずれの財政健全化判断比率におきましても、早期健全化基準内の比率となっております。

財政指標の推移



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示します。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見ます。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

起債制限比率……経常的な収入のうち、公債費（普通交付税が措置されているものを除く）に充てられたもの占める割合の過去3年間の平均です。（平成16年度まで）

実質公債費比率（平成17年度から）・**将来負担比率**（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

平成29年度 決算の概要

H30.8.1 作成

(単位：千円)

団体名	小都市	27年 国調人口	57,983	面積	45.51 k㎡	職員数	320	一般職員	309	うち技能労働職	27	教育公務員	11	消防職員		臨時職員		計	320
類型	II-4	30.3.31住基人口	59,368	決算額				標準交付税		普通交付税	2,965,720	積立金現在高		財調基金				2,224,171	
区分		人件費	3,228,374	収入総額	A			うち職員給		標準税収入額等	7,904,887	土地開発基金現在高		減債基金				45,909	
地方税	6,646,753	扶助費	4,780,818	歳出総額	B			20,649,352		臨時財政対策債	745,960			その他				1,027,464	
地方譲与税	200,058	公債費	2,283,323	歳入歳出差引額	C			20,388,669		計	11,616,567			計				3,297,544	
利子割交付金	12,967	元利償還金	2,283,254	A-B	D					収入総額	6,607,945	地方債現在高		政府資金				9,536,376	
配当割交付金	33,425	一時借入金利子	69	翌年度へ繰り越すべき財源	E			310,683		徴収率 (%)	99.3			その他				8,205,431	
株式等譲渡所得割交付金	35,219	(小計)	10,292,515	実質収支	F			42,668		財政力指数 (3年平均)	0.67	現償高倍率 (倍)	1.53	計				17,741,807	
地方消費税交付金	927,799	物件費	2,655,896	C-D	G					標準財政需要額	9,187,405	債務負担行為額		物件の購入等				917,379	
ゴルフ場利用税交付金	19,291	維持補修費	136,156	単年度収支	H					基礎財政収入額	6,214,437	(翌年度以降は補償)	0	保証又確定				0	
自動車取得税交付金	73,406	補助費等	2,679,787	積立金	I					財政力指数 (3年平均)	0.67	公債費負担比率 (%)		未定				0	
軽油引取税交付金	47,978	繰入金	1,077,244	繰上償還金	J					公債費負担比率	16.0	歳出決算構成比の状況 (%)		その他				1,684,076	
地方特例交付金等	47,978	積立金	236,480	積立金取崩し額	K					公債費負担比率	16.0			実質的なもの				0	
地方交付税	3,542,833	投資及び出資金・貸付金	9,600	繰入金取崩し額	L					公債費負担比率	16.0			義務的経費				50.6	
内 普通交付税	2,965,720	前年度繰上充用金		繰上償還金	M					前年度繰上充用金				人件費				15.9	
内 特別交付税	577,113	投資的経費	2,335,080	繰上償還金	N					投資的経費				公債費				11.2	
一般財源(計)	11,539,729	うち人件費	64,079	繰上償還金	O					うち人件費				投資的経費				11.5	
交通安全対策特別交付金	10,515	普通建設事業費	2,335,080	繰上償還金	P					普通建設事業費				普通建設事業費				11.5	
分担金及び負担金	336,019	補助事業費	1,298,198	繰上償還金	Q					補助事業費				うち単独事業費				4.5	
使用料	240,366	単独事業費	910,955	繰上償還金	R					単独事業費				失業対策事業費				0	
手数料	179,578	その他	125,927	繰上償還金	S					その他				その他				37.9	
国庫支出金	3,139,938	災害復旧事業費	0	繰上償還金	T					災害復旧事業費				公営事業会計への繰出					
国有提供交付金	7,526	失業対策事業費	0	繰上償還金	U					失業対策事業費				国民健康保険事業				485,045	
県支出金	1,740,102	経費	0	繰上償還金	V					経費				介護保険事業				583,943	
財産収入	72,480	歳出合計	20,338,669	繰上償還金	W					歳出合計				後期高齢者医療事業				176,273	
寄附金	70,191	歳入合計	20,338,669	繰上償還金	X					歳入合計				後期高齢者(広域連合)				636,894	
繰入金	1,143,079	収益事業収入	0	繰上償還金	Y					収益事業収入				下水道事業				795,612	
繰越金	497,702	標準財政規模に対する割合 (%)	0	繰上償還金	Z					標準財政規模に対する割合 (%)				工業団地整備事業				0	
諸収入	154,667	基準財政需要率に対する割合 (%)	0	繰上償還金	AA					基準財政需要率に対する割合 (%)				計				2,677,767	
地方債	1,517,460	・ 自主財源	9,340,835	繰上償還金	AB					・ 自主財源									
うち臨時財政対策債	745,960	依存財源	11,308,517	繰上償還金	AC					依存財源									
歳入合計	20,649,352	54.8%	54.8%	繰上償還金	AD					54.8%									

※本表「決算の概要」は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。